

令和 7 年度

十日町市簡易水道事業会計予算書

令和7年度 十日町市簡易水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度十日町市簡易水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	7,782 戸
(2) 年間総給水量	1,907,110 m ³
(3) 一日平均給水量	5,225 m ³
(4) 主要な建設改良事業 施設改良費	216,420 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	986,665 千円
第1項 営業収益	546,986 千円
第2項 営業外収益	439,631 千円
第3項 特別利益	48 千円

支 出

第1款 水道事業費用	976,837 千円
第1項 営業費用	879,117 千円
第2項 営業外費用	77,620 千円
第3項 特別損失	100 千円
第4項 予備費	20,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額154,212千円は過年度分損益勘定留保資金118,324千円及び繰越利益剰余金処分額35,888千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	536,383 千円
第1項 企業債	211,400 千円
第4項 他会計負担金	160,910 千円
第5項 他会計補助金	150,959 千円
第8項 工事負担金	1,903 千円
第9項 補償金	9,000 千円
第10項 加入金	2,211 千円

支 出

第1款 資本的支出	690,595 千円
第1項 建設改良費	233,840 千円
第2項 企業債償還金	456,755 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
施設改良事業	千円 211,400	証書借入	4.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率）	借入先の融資条件による。ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用、特別損失
- (2) 建設改良費、企業債償還金

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 34,452 千円

(他会計からの補助金)

第9条 収益的支出及び資本的支出の一部に充当するため、一般会計及び水道事業会計からこの会計へ補助を受ける金額は、221,974千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、23,767千円と定める。

令和7年3月 4日提出
十 日 町 市 長

関 口 芳 史

令和7年3月 日議決
十日町市議会議長

鈴 木 一 郎

十日町市簡易水道事業会計 予算に関する説明書

1	令和7年度	予算実施計画		46
2	令和7年度	予定キャッシュ・フロー計算書		64
3	令和7年度	給与費明細書		65
4	令和7年度	債務負担行為に関する調書		73
5	令和7年度	予定貸借対照表		74
6	令和6年度	予定損益計算書		77
7	令和6年度	予定貸借対照表		78
8	注 記			81

令和7年度 十日町市簡易水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収 入)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 水道事業収益		986,665	1,011,396	△24,731
1 営業収益		546,986	525,466	21,520
	1 給水収益	545,070	516,786	28,284
	3 受託事業収益	0	8,427	△8,427
	4 その他営業収益	1,916	253	1,663
2 営業外収益		439,631	485,877	△46,246
	4 他会計負担金	125,443	133,949	△8,506
	5 他会計補助金	71,015	108,624	△37,609
	6 長期前受金戻入	243,059	243,191	△132
	8 その他営業外収益	114	113	1

※令和7年度に科目組替を行った。(令和6年度当初予算額は対応する科目に計上)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 給水収益	545,070	給水収益	545,070
2 手数料	121	給水装置検査手数料	100
		工事業者指定手数料	20
		証明手数料	1
3 営業雑収益	1,795	水道管破損等事故補償料	140
		量水器破損等補償料	11
		量水器購入費用負担金	1,644
1 他会計負担金	125,443	一般会計負担金（基準内）	125,332
		消火栓移設修繕費負担金	111
1 他会計補助金	71,015	一般会計補助金（基準外）	1,661
		一般会計補助金（過疎債償還分）	7,686
		一般会計補助金（辺地債償還分）	1,668
		水道事業会計補助金	60,000
1 長期前受金戻入	243,059	国県補助金戻入	74,391
		他会計補助金戻入	131
		加入金戻入	273
		工事負担金戻入	2,164
		補償金戻入	10,871
		元金償還金繰入金戻入	155,229
2 不用品売却収益	1	不用品売却収益	1
3 営業外雑収益	113	市有地等使用料	2
		水道事業過料	1
		その他	110

(収 入)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
3 特別利益		48	53	△5
	3 その他特別利益	48	53	△5

※令和7年度に科目組替を行った。(令和6年度当初予算額は対応する科目に計上)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
8 その他特別利益	48	原子力発電所賠償金 48

(支 出)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 水道事業費用		976,837	986,893	△10,056
1 営業費用		879,117	921,422	△42,305
	1 原水及び浄水費	257,897	260,619	△2,722

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 給料	2,706	一般職給料	2,706
2 手当	1,314	時間外勤務手当	500
		休日勤務手当	20
		期末手当	403
		勤勉手当	350
		寒冷地手当	41
3 賞与引当金繰入額	348	賞与引当金繰入額	348
5 法定福利費	699	職員共済組合負担金	699
6 法定福利費引当金繰入額	52	法定福利費引当金繰入額	52
9 備用品費	1,769	原水・浄水関係備用品費	1,769
10 燃料費	81	軽油代	81
11 光熱水費	7,553	施設用電灯料	7,553
13 通信運搬費	13,751	電話料	13,751
14 委託料	113,719	浄配水施設運転管理委託料	66,343
		自家用電気工作物点検委託料	527
		施設等管理委託料	8,382
		除雪委託料	3,250
		清掃業務委託料	7,100
		水質検査委託料（十日町）	13,028
		水質検査委託料（中里）	6,265
		水質検査委託料（松代）	3,739
		水質検査委託料（松之山）	5,085
15 手数料	174	その他	174
16 賃借料	268	機械・車両リース料	10
		借地料	220
		電柱供架料	38
17 修繕費	25,379	施設・機械設備等修繕費	25,379
21 動力料	76,956	施設用電力料（高圧）	14,520
		施設用電力料（低圧）	62,436
22 薬品費	12,978	浄水処理用薬品出庫費用	12,978

(支 出)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	2 配水及び給水費	47,704	40,541	7,163
	4 受託事業費	0	13,457	△13,457

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
25 負担金	150	負担金	150
1 給料	2,878	一般職給料	2,878
2 手当	1,352	時間外勤務手当	500
		休日勤務手当	20
		期末手当	423
		勤勉手当	368
		寒冷地手当	41
3 賞与引当金繰入額	371	賞与引当金繰入額	371
5 法定福利費	709	職員共済組合負担金	709
6 法定福利費引当金繰入額	55	法定福利費引当金繰入額	55
9 備用品費	166	配水・給水関係備用品費	166
13 通信運搬費	212	通信運搬費	119
		スマートセンター利用料	93
14 委託料	6,570	漏水調査委託料	2,000
		管網図等作成委託料	2,332
		給水装置工事等確認業務委託料	2,079
		水道メーター維持管理委託料	159
15 手数料	6,231	量水器交換手数料	6,231
16 賃借料	205	無線設備リース料	205
17 修繕費	25,593	漏水修繕費	21,500
		消火栓移設修繕費	110
		量水器取替出庫費用	3,983
20 路面復旧費	3,250	舗装本復旧費	3,250
23 材料費	112	材料費	112

(支 出)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	6 総係費	40,799	54,252	△13,453

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 給料	3,827	一般職給料	3,827
2 手当	2,297	扶養手当	276
		時間外勤務手当	500
		休日勤務手当	20
		期末手当	614
		勤勉手当	497
		寒冷地手当	99
		通勤手当	51
		児童手当	240
3 賞与引当金繰入額	538	賞与引当金繰入額	538
5 報酬	33	報酬	33
6 法定福利費	1,170	職員共済組合負担金	1,110
		地方公務員災害補償基金負担金	60
7 法定福利費引当金繰入額	80	法定福利費引当金繰入額	80
8 旅費	139	費用弁償	20
		普通旅費	119
14 備用品費	1,638	一般備用品	1,518
		車両用備用品	120
15 燃料費	638	ガソリン代	638
17 印刷製本費	692	印刷製本費	692
18 通信運搬費	1,522	事務所用電話料	253
		郵便代	1,177
		専用回線料	92
20 委託料	22,733	情報処理業務委託料	1,506
		清掃委託料	306
		窓口受付業務等委託料	13,176
		公営企業会計経理業務委託	1,539
		水道ビジョン策定業務委託料	2,870
		各種報告書作成業務委託料	139
		経営・事務改善支援業務委託料	2,497
		その他	700

(支 出)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	7 減価償却費	518, 874	535, 631	△16, 757
	8 資産減耗費	13, 843	16, 922	△3, 079
2 営業外費用		77, 620	64, 371	13, 249
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	57, 117	61, 268	△4, 151

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
21 手数料	1,826	口座振替手数料 1,057 コンビニ収納代行手数料 472 車両点検手数料 44 振込手数料 180 窓口収納手数料 73
22 賃借料	1,652	コピー機リース料 69 パソコンシステムリース料 1,583
23 修繕費	360	事務用機器等修繕費 100 自動車修繕費 260
29 研修費	135	研修会等参加負担金 135
30 食糧費	8	食糧費 8
32 会費負担金	385	会費負担金 375 その他 10
33 保険料	790	建物損害共済基金分担金 245 自動車保険料 94 水道賠償責任保険料 451
34 公課費	12	自動車重量税 12
36 貸倒引当金繰入額	324	貸倒引当金繰入額 324
1 有形固定資産減価償却費	518,874	建物減価償却費 24,278 構築物減価償却費 409,742 機械装置減価償却費 84,231 車両運搬具減価償却費 54 工具器具備品減価償却費 569
1 固定資産除却費	13,843	構築物除却費 10,656 機械装置除却費 3,187
1 企業債利息	55,783	企業債利息 55,783
2 借入金利息	1,334	一時借入金利息 1,334

(支 出)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	4 補助金	503	503	
	5 消費税及び地方消費税	20,000	2,600	17,400
3 特別損失		100	100	
	4 過年度損益修正損	100	100	
4 予備費		20,000	1,000	19,000
	1 予備費	20,000	1,000	19,000

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 補助金	503	生活用水確保対策事業補助金 303 上下水道局職員運転免許取得助成金 200
1 消費税及び地方消費税	20,000	消費税及び地方消費税 20,000
2 過年度損益修正損	100	水道料金過年度分修正 100
1 予備費	20,000	予備費 20,000

資本的収入及び支出

(収 入)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資本的収入		536,383	755,845	△219,462
1 企業債		211,400	387,300	△175,900
	1 企業債	211,400	387,300	△175,900
2 国庫補助金		0	34,200	△34,200
4 他会計負担金		160,910	166,384	△5,474
	1 他会計負担金	160,910	166,384	△5,474
5 他会計補助金		150,959	144,691	6,268
	1 他会計補助金	150,959	144,691	6,268
8 工事負担金		1,903	8,256	△6,353
	1 工事負担金	1,903	8,256	△6,353
9 補償金		9,000	13,000	△4,000
	1 補償金	9,000	13,000	△4,000
10 加入金		2,211	2,014	197
	1 加入金	2,211	2,014	197

※令和7年度に科目組替を行った。(令和6年度当初予算額は対応する科目に計上)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	211,400	簡易水道事業債	106,400
		過疎対策事業債	89,700
		辺地対策事業債	15,300
1 他会計負担金	160,910	一般会計負担金（基準内）	160,910
1 他会計補助金	150,959	一般会計補助金（基準外）	3,678
		一般会計補助金（過疎債償還分）	121,224
		一般会計補助金（辺地債償還分）	26,057
1 工事負担金	1,903	工事負担金	161
		消火栓工事負担金	1,742
1 補償金	9,000	配水管布設替工事補償金	9,000
1 加入金	2,211	加入金（一般新設）	1,925
		加入金（口径変更）	286

(支 出)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資本の支出		690, 595	916, 205	△225, 610
1 建設改良費		233, 840	458, 113	△224, 273
	1 施設改良費	216, 420	421, 082	△204, 662
	2 営業設備費	635	20, 823	△20, 188
	3 事務費	16, 785	16, 208	577
2 企業債償還金		456, 755	458, 092	△1, 337
	1 企業債償還金	456, 755	458, 092	△1, 337

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 委託料	8,000	設計業務委託料	8,000
2 工事請負費	208,420	配水管布設替工事	61,000
		施設改良費	145,700
		消火栓新設移設等工事	1,720
1 量水器	635	量水器新設出庫費用	184
		スマートメーター更新設備費	451
1 給料	8,988	一般職給料	7,252
		会計年度任用職員給料	1,736
2 手当	4,820	住居手当	318
		時間外勤務手当	1,000
		休日勤務手当	40
		期末手当	1,549
		期末手当（会計年度任用職員）	217
		勤勉手当	1,345
		勤勉手当（会計年度任用職員）	162
		寒冷地手当	114
		通勤手当	24
		通勤手当（会計年度任用職員）	51
5 法定福利費	2,215	職員共済組合負担金	2,215
15 手数料	22	設計積算システム保守点検手数料	22
16 賃借料	740	設計積算システム使用料	713
		ソフトウェア使用料	27
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	456,755	企業債償還金	456,755

令和7年度 十日町市簡易水道事業会計 予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	28,213
減価償却費	518,874
貸倒引当金の増減額(△は減少)	279
引当金の増減額(△は減少)	151
長期前受金戻入額	△ 243,059
支払利息	57,117
固定資産除却費	13,843
未収金の増減額(△は増加)	△ 5,811
未払金の増減額(△は減少)	△ 4,426
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 4,591
その他流動負債の増減額(△は減少)	<u>△ 500</u>
小計	360,090
利息の支払額	<u>△ 57,117</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	302,973

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 214,048
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	<u>302,986</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	88,938

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	211,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 456,755</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 245,355

資金に係る換算差額	
資金増加額(又は減少額)	146,556
資金期首残高	<u>1,134,378</u>
資金期末残高	<u><u>1,280,934</u></u>

令和7年度 十日町市簡易水道事業会計 給与費明細書

1 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	12	5 (1)	33	18,399	10,800	29,232	4,980	34,212
前年度	11	6 (2)	61	25,438	14,989	40,488	7,285	47,773
比 較	1	△ 1 (△ 1)	△ 28	△ 7,039	△ 4,189	△ 11,256	△ 2,305	△ 13,561

※ () 内は、短時間勤務職員

(職員手当の内訳)

(単位：千円)

区 分	扶養手当	住居手当	管理職手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	特殊勤務手当
本年度	276	318		2,500	100		
前年度	840	654	300	2,500	100		
比 較	△ 564	△ 336	△ 300				
区 分	管理職員特別勤務手当	単身赴任手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	通勤手当
本年度				3,888	3,297	295	126
前年度				5,368	4,502	316	409
比 較				△ 1,480	△ 1,205	△ 21	△ 283
区 分	宿日直手当	初任給調整手当	退職手当	合計			
本年度				10,800			
前年度				14,989			
比 較				△ 4,189			

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	12	5	33	16,663	10,370	27,066	4,980	32,046
前年度	11	6	61	22,445	14,195	36,701	7,285	43,986
比 較	1	△ 1	△ 28	△ 5,782	△ 3,825	△ 9,635	△ 2,305	△ 11,940

※ () 内は、短時間勤務職員

(職員手当の内訳)

(単位：千円)

区 分	扶養手当	住居手当	管理職手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	特殊勤務手当
本年度	276	318		2,500	100		
前年度	840	654	300	2,500	100		
比 較	△ 564	△ 336	△ 300				
区 分	管理職員特別勤務手当	単身赴任手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	通勤手当
本年度				3,671	3,135	295	75
前年度				4,987	4,244	316	254
比 較				△ 1,316	△ 1,109	△ 21	△ 179
区 分	宿日直手当	初任給調整手当	退職手当	合計			
本年度				10,370			
前年度				14,195			
比 較				△ 3,825			

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度		(1)		1,736	430	2,166		2,166
前年度		(2)		2,993	794	3,787		3,787
比 較		(△1)		△ 1,257	△ 364	△ 1,621		△ 1,621

※ () 内は、短時間勤務職員

(職員手当の内訳)

(単位：千円)

区 分	扶養手当	住居手当	管理職手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	特殊勤務手当
本年度							
前年度							
比 較							
区 分	管理職員特別勤務手当	単身赴任手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	通勤手当
本年度				217	162		51
前年度				381	258		155
比 較				△ 164	△ 96		△ 104
区 分	宿日直手当	初任給調整手当	退職手当	合計			
本年度				430			
前年度				794			
比 較				△ 364			

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明
給料	△ 7,039	給与改定に伴う増減分	506 給与改定に伴う増減 給料の改定率 3.63 % 給与の改定実施時期 令和6年4月1日
		昇給に伴う増加分	129 昇給に伴う増加 平均昇給率 1.35 % (昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 1月 5 人
		その他の増減分	△ 7,674 人事異動等に伴う増減 本年度 5 (1) 人 前年度 6 (2) 人 増 減 △ 1 (△1) 人
手当	△ 4,189	制度改正に伴う増減分	462 扶養手当、期末手当、勤勉手当、寒冷地手当の増減 462 千円
		その他の増減分	△ 4,651 人事異動等に伴う増減 扶養手当 △564 千円 住居手当 △336 千円 管理職手当 △300 千円 時間外勤務手当 千円 休日勤務手当 千円 夜間勤務手当 千円 特殊勤務手当 千円 管理職員特別勤務手当 千円 単身赴任手当 千円 地域手当 千円 期末手当 △1,711 千円 勤勉手当 △1,406 千円 寒冷地手当 △51 千円 通勤手当 △283 千円 宿日直手当 千円 初任給調整手当 千円 退職手当 千円

※ () 内は、短時間勤務職員

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	企 業 職
令和6年12月1日現在	平均給料月額 (円) 272,700
	平均給与月額 (円) 289,810
	平均年齢 (歳) 35.2
令和5年12月1日現在	平均給料月額 (円) 284,900
	平均給与月額 (円) 327,385
	平均年齢 (歳) 42.6

(2) 初任給

区 分	企 業 職		一般会計の制度	
	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	188,000	185,700	同じ	同じ
大 学 卒	220,000		同じ	

(3) 級別職員数

区 分	行政職給料表			技能労務職給料表		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
本年度 令和6年 12月1日現在	1級	2	40.0	1級		
	2級	1	20.0	2級		
	3級	2	40.0	3級		
	4級			4級		
	5級			5級		
	6級			6級		
	7級			7級		
	計	5	100.0	計		
本年度 令和5年 12月1日現在	1級	1	16.7	1級		
	2級	1	16.7	2級		
	3級	2	33.2	3級		
	4級	1	16.7	4級		
	5級	1	16.7	5級		
	6級			6級		
	7級			7級		
	計	6	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	級	標準的な職務内容
一般行政職	1級	主事、技師（以下「主事等」という。）の職務
	2級	高度の知識又は経験に基づき、困難な業務を行う主事等の職務
	3級	1 主任、主任技師の職務 2 係長、主査、主査技師（以下「係長等」という。）の職務
	4級	1 課長補佐、副参事（以下「課長補佐等」という。）の職務 2 高度の知識及び経験に基づき、困難な業務を行う係長等の職務
	5級	1 課長、参事（以下「課長等」という。）の職務 2 高度の知識及び経験に基づき、困難な業務を行う課長補佐等の職務
	6級	1 局長（以下「局長等」という。）の職務 2 高度の知識及び経験に基づき、困難な業務を所掌する課長等の職務
	7級	高度の知識及び経験に基づき、困難な業務を所掌する局長等の職務

(4) 昇給

区 分		合 計	行政職	技術労務職
本 年 度	職員数 (A) (人)	5	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5	
	号給数内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	5	5
	比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	
前 年 度	職員数 (A) (人)	6	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5	
	号給数内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	5	5
	比率 (B) / (A) (%)	83.3	83.3	

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	—
支給対象職員の比率 (令和6年12月1日現在) (%)	—
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分		支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備考
		6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本年度	期末手当	1.250 [0.6875]	1.250 [0.6875]	2.500 [1.375]	有 [有]	
	勤勉手当	1.050 [0.5125]	1.050 [0.5125]	2.100 [1.025]	有 [有]	
	計	2.300 [1.200]	2.300 [1.200]	4.600 [2.400]		
前年度	期末手当	1.225 [0.675]	1.225 [0.675]	2.450 [1.350]	有 [有]	
	勤勉手当	1.025 [0.500]	1.025 [0.500]	2.050 [1.000]	有 [有]	
	計	2.250 [1.175]	2.250 [1.175]	4.500 [2.350]		
国の制度	期末手当	1.250 [0.700]	1.250 [0.700]	2.500 [1.400]	有 [有]	
	勤勉手当	1.050 [0.500]	1.050 [0.500]	2.100 [1.000]	有 [有]	
	計	2.300 [1.200]	2.300 [1.200]	4.600 [2.400]		

※[]内は、再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	備考
支給率等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	
一般会計の制度 (支給率等)	同じ	同じ	同じ	同じ	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	な し
住居手当	同 じ	な し
通勤手当	同 じ	な し

令和7年度 十日町市簡易水道事業会計 債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	損益勘定 留保資金	営業収益
	千円		千円		千円	千円	千円	千円
窓口受付業務 等委託経費	65,880	令和4年度から 令和6年度まで	32,940	令和7年度から 令和9年度まで	32,940	0	0	32,940

令和7年度 十日町市簡易水道事業会計 予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		27,596	
ロ 立 木		0	
ハ 建 物	835,278		
減価償却累計額	△ 146,071	689,207	
ニ 建 物 附 属 設 備	0		
減価償却累計額	0	0	
ホ 構 築 物	10,907,353		
減価償却累計額	△ 2,552,922	8,354,431	
ヘ 機 械 及 び 装 置	1,666,344		
減価償却累計額	△ 529,856	1,136,488	
ト 車 両 運 搬 具	1,258		
減価償却累計額	△ 1,017	241	
チ 工 具 器 具 備 品	21,850		
減価償却累計額	△ 1,222	20,628	
リ リース資産	0		
減価償却累計額	0	0	
ヌ 建 設 仮 勘 定		4,087	
ル その他有形固定資産	0		
減価償却累計額	0	0	
有形固定資産合計			10,232,678

(2) 無形固定資産

イ 施 設 利 用 権		0	
ロ 庁 舎 利 用 権		0	
ハ ソフトウェア		0	
ニ リース資産		0	
無形固定資産合計			0
固定資産合計			10,232,678

2. 流動資産

(1) 現金・預金		1,280,934	
(2) 未収金	24,831		
貸倒引当金	△ 3,788	21,043	
(3) 受取手形	0		
貸倒引当金	0	0	
(4) 貯蔵品		8,450	
(5) 短期貸付金	0		
貸倒引当金	0	0	
(6) 前払金		0	

(単位：千円)

(7) 未収収益	0	
貸倒引当金	0	0
(8) その他流動資産		0
流動資産合計		1,310,426
資産合計		11,543,105

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債		
イ建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,916,605	
ロその他の企業債	0	
企業債合計		3,916,605
(2) 他会計借入金		
イ建設改良費等の財源に 充てるための他会計借入金	0	
ロその他の他会計借入金	0	
他会計借入金合計		0
(3) リース債務		0
(4) 引当金		
イ退職給付引当金	0	
ロ修繕引当金	0	
ハ特別修繕引当金	0	
ニその他引当金	0	
引当金合計		0
固定負債合計		3,916,605

4. 流動負債

(1) 企業債		
イ建設改良費等の財源に 充てるための企業債	436,918	
ロその他の企業債	0	
企業債合計		436,918
(2) 他会計借入金		
イ建設改良費等の財源に 充てるための他会計借入金	0	
ロその他の他会計借入金	0	
他会計借入金合計		0
(3) リース債務		0
(4) 未払金		24,360

(単位：千円)

(5) 前受金		0	
(6) 前受収益		0	
(7) 引当金			
イ退職給付引当金	0		
ロ賞与引当金	1,257		
ハ法定福利費引当金	187		
ニ修繕引当金	0		
ホ特別修繕引当金	0		
ヘその他引当金	0		
引当金合計		1,444	
(8) その他流動負債		0	
流動負債合計			462,721
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金	4,187,776		
収益化累計額	<u>△ 1,494,052</u>		
繰延収益合計			2,693,725
負債合計			7,073,051
資 本 の 部			
6. 資本金			4,405,953
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ他会計負担金	0		
ロ受贈財産評価額	0		
ハ寄附金	0		
ニ工事負担金	0		
ホ補償金	0		
ヘ加入金	0		
トその他資本剰余金	0		
資本剰余金合計		0	
(2) 利益剰余金			
イ減債積立金	0		
ロ建設改良積立金	0		
ハ当年度未処分利益剰余金	64,101		
利益剰余金合計		64,101	
剰余金合計			64,101
資本合計			4,470,054
負債及び資本合計			<u>11,543,105</u>

令和6年度 十日町市簡易水道事業会計 予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 営業収益

(1) 給 水 収 益	468,586	
(2) 受 託 工 事 収 益	0	
(3) 受 託 事 業 収 益	0	
(4) そ の 他 営 業 収 益	876	469,462

2. 営業費用

(1) 原 水 及 び 浄 水 費	211,026	
(2) 配 水 及 び 給 水 費	38,506	
(3) 受 託 工 事 費	0	
(4) 受 託 事 業 費	0	
(5) 業 務 費	0	
(6) 総 係 費	42,914	
(7) 減 価 償 却 費	520,132	
(8) 資 産 減 耗 費	16,922	
(9) そ の 他 営 業 費 用	0	829,500
営 業 損 失		360,038

3. 営業外収益

(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	0	
(2) 他 会 計 補 助 金	67,093	
(3) 補 助 金	0	
(4) 他 会 計 負 担 金	133,429	
(5) 長 期 前 受 金 戻 入	251,056	
(6) 雑 収 益	128	451,705

4. 営業外費用

(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	56,534	
(2) 受 託 工 事 費	0	
(3) 補 助 金	160	
(4) 雑 支 出	20	56,714
経 常 利 益		394,991
		34,953

5. 特別利益

(1) 固 定 資 産 売 却 益	0	
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	0	
(3) そ の 他 特 別 利 益	1,262	1,262

6. 特別損失

(1) 固 定 資 産 売 却 損	0	
(2) 減 損 損 失	0	
(3) 災 害 に よ る 損 失	0	
(4) 過 年 度 損 益 修 正 損	327	
(5) そ の 他 特 別 損 失	0	327
当 年 度 純 利 益		935
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金		35,888
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額		0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		56,803
		92,691

令和6年度 十日町市簡易水道事業会計 予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		27,596	
ロ 立 木		0	
ハ 建 物	835,278		
減価償却累計額	△ 121,793	713,485	
ニ 建 物 附 属 設 備	0		
減価償却累計額	0	0	
ホ 構 築 物	10,849,954		
減価償却累計額	△ 2,143,180	8,706,774	
ヘ 機 械 及 び 装 置	1,466,593		
減価償却累計額	△ 445,625	1,020,968	
ト 車 両 運 搬 具	1,258		
減価償却累計額	△ 963	295	
チ 工 具 器 具 備 品	21,850		
減価償却累計額	△ 653	21,197	
リ リース資産	0		
減価償却累計額	0	0	
ヌ 建 設 仮 勘 定		61,032	
ル その他有形固定資産	0		
減価償却累計額	0	0	
有形固定資産合計			10,551,347
(2) 無形固定資産			
イ 施 設 利 用 権		0	
ロ 庁 舎 利 用 権		0	
ハ ソフトウェア		0	
ニ リース資産		0	
無形固定資産合計			0
固 定 資 産 合 計			10,551,347

2. 流動資産

(1) 現金・預金		1,134,378	
(2) 未収金	19,072		
貸倒引当金	△ 3,509	15,563	
(3) 受取手形	0		
貸倒引当金	0	0	
(4) 貯蔵品		3,859	
(5) 短期貸付金	0		
貸倒引当金	0	0	
(6) 前払金		0	

(単位：千円)

(7) 未収収益	0		
貸倒引当金	0	0	
(8) その他流動資産		0	
流動資産合計			1,153,800
資産合計			11,705,147

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,142,123	
ロその他の企業債	0	
企業債合計		4,142,123

(2) 他会計借入金

イ建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	0	
ロその他の長期借入金	0	
他会計借入金合計		0

(3) リース債務

0

(4) 引当金

イ退職給付引当金	0	
ロ修繕引当金	0	
ハ特別修繕引当金	0	
ニその他の引当金	0	
引当金合計		0
固定負債合計		4,142,123

4. 流動負債

(1) 企業債

イ建設改良費等の財源に 充てるための企業債	456,755	
ロその他の企業債	0	
企業債合計		456,755

(2) 他会計借入金

イ建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	0	
ロその他の長期借入金	0	
他会計借入金合計		0

(3) リース債務

0

(4) 未払金

28,786

(単位：千円)

(5) 前受金	0	
(6) 前受収益	0	
(7) 引当金		
イ退職給付引当金	0	
ロ賞与引当金	1,293	
ハ修繕引当金	0	
ニ特別修繕引当金	0	
ホその他の引当金	<u>0</u>	
引当金合計		1,293
(8) その他流動負債		<u>500</u>
流動負債合計		487,334

5. 繰延収益

(1) 長期前受金	3,884,842	
収益化累計額	<u>△ 1,250,993</u>	
繰延収益合計		<u>2,633,850</u>
負債合計		7,263,306

資 本 の 部

6. 資本金 4,349,150

7. 剰余金

(1) 資本剰余金		
イ他会計負担金	0	
ロ受贈財産評価額	0	
ハ寄附金	0	
ニ工事負担金	0	
ホ補償金	0	
ヘ加入金	0	
トその他の資本剰余金	<u>0</u>	
資本剰余金合計		0
(2) 利益剰余金		
イ減債積立金	0	
ロ建設改良積立金	0	
ハ当年度未処分利益剰余金	<u>92,691</u>	
利益剰余金合計		<u>92,691</u>
剰余金合計		<u>92,691</u>
資本合計		<u>4,441,840</u>
負債及び資本合計		<u><u>11,705,147</u></u>

注記

第1 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法（ただし、量水器については取替法）

・主な耐用年数

建物 13～50年

構築物 38～60年

機械及び装置 8～20年

車両運搬具 4～5年

工具、器具及び備品 5～8年

その他有形固定資産 10年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、総務課との協議により一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給又は支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当、勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給又は支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

第2 予定貸借対照表に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む。）の償還に対して、一般会計が負担すると見込まれる額は2,495,018千円である。

第3 リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	2, 181, 600円
1 年超	4, 831, 100円
計	7, 012, 700円

第4 その他の注記

1 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当、勤勉手当を支給する見込みのため、引当金1, 126, 000円を取り崩す。

2 法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当、勤勉手当に係る法定福利費を支出する見込みのため、引当金167, 000円を取り崩す。

3 貸倒引当金の取崩し

当事業年度において、債権の不納欠損による損失の見込みに備えるため、貸倒引当金9, 460円を取り崩す。